Asia Trends

発表日:2020 年3月 16 日(月)

ニュージーランド中銀、緊急利下げで新型肺炎への対応に追随

～量的緩和政策に言及するなど、異例の対応を強化する可能性を示唆～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

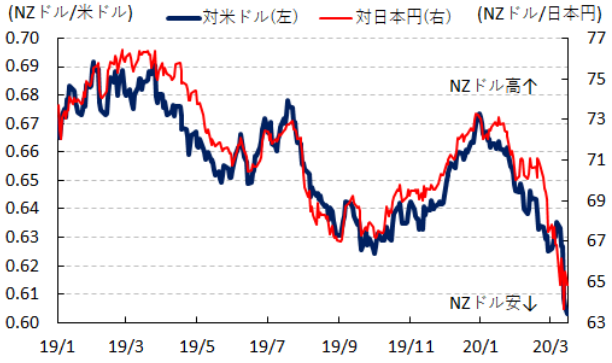
(要旨)

- 昨年末に中国で発生した新型コロナウィルスは、中国では終息の目途が立ちつつあるが、中国以外で感染者数が爆発的に増加するなど世界経済の脅威となっている。こうした事態を受けて国際金融市場は動揺するなか、先進国を中心に金融緩和の動きが広がりをみせている。中国経済の影響を受けやすいオセアニアでは、今月初めに豪州が追加利下げに動いたが、ニュージーランドも 16 日に中銀が緊急利下げに踏み切った。政策金利は 0.25%と過去最低となり向こう 1 年はこの水準を据え置く上、量的緩和に動く可能性を示唆した。年明け以降の NZ ドル相場は上値の重い展開が続いたが、先行きも下値を探る展開が続くであろう。

このところの世界経済を巡っては、昨年末に中国で発生した新型コロナウィルス（COVID-19）はその『震源地』となった中国での新規の感染者数の拡大ペースが鈍化するなど終息の目途が立ちつつある一方、足下では中国以外での新規の感染者数の拡大ペースが加速感を強めるなど、世界全体にとっての脅威となっている。さらに、足下で爆発的感染に直面している欧州諸国では移動制限措置が取られているほか、事実上の国境封鎖が行われるなど、様々な経済活動に制限が課される事態となるなど、景気への悪影響が懸念される状況となっている。また、こうした事態を受けて国際金融市場は大きく動揺しており、一部にはいわゆる『リーマン・ショック』をきっかけにした世界金融危機と同様、ないしそれ以上の悪影響を懸念する向きも出ている。なかでも国際金融市場においては、株式及び通貨のみならず、国債にも売り圧力が掛かる『トリプル安』となるほか、有事の際には「安全資産」と見做される金にも売り圧力が掛かるなど、流動性を求める動きが活発化する展開となっている。なお、上述のように震源地となった中国では事態収束の目途が立ちつつあるなど改善に向けた期待がうかがえる一方、世界経済の減速が顕著となれば、中国は外需を通じた景気回復の道筋は描きにくくなるなど結果的に中国経済の回復の足取りを重くすることが懸念される。よって、今月に入って以降は中国経済との連動性が高いオセアニア地域でも豪州準備銀行が新型肺炎の影響を懸念して利下げを実施したほか（詳細は３日付レポート「豪中銀、新型肺炎の影響に対応すべく利下げを断行」をご参照下さい)、米ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）も緊急利下げを実施するなど、先進国を中心に金融緩和を通じて事態打開を模索する動きが広がっている。昨年以降、オセアニアでは豪州とニュージーランドが競うように利下げを実施するなど金融緩和を通じた景気浮揚を狙う動きを活発化させてきたが、上述のように豪州が追加利下げに動いたことでニュージーランドも同様に利下げに動くとの見方が強まっていた。こうしたなか、ニュージーランド準備銀行は 16 日に緊急の金融政策委員会を開催し、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レートを 75bp 引き下げて過去最低水準となる 0.25%に引き下げるとともに、「この水準を少なくとも 12 ヶ月維持することを全会一致で決定した」と発表した。その上で、「新型肺炎による経済に対するマイナスの

影響はさらなる金融緩和の根拠になり得る」とし、「一段の刺激策が必要になった場合には、さらなる利下げよりもＮＺ国債の大規模な買い入れを行うことで合意している」とするなど、量的金融緩和政策に動く可能性に含みを持たせた。なお、足下におけるニュージーランド国内における新型肺炎の感染者数は少数に留まるものの、「同国経済への悪影響は一段と顕著になっている」との認識を示した上で、「世界の貿易とヒトの移動、企業及び家計部門の支出が著しく抑制されている」との見方を示した。他方、足下の金融市場については「引き続き健全であり、大手金融機関は十分な資本及び流動性を確保している」との見方を示したものの、同時に発表された声明では今年７月に予定された市中銀行に対する自己資本比率引き上げ規制を来年７月に１年間延期することを発表するなど、事態の鎮静化を待つ姿勢を示したものと捉えられる。中銀が異例の低金利を長期間に亘って維持する方針を示した上、量的金融緩和政策の可能性に言及したことは、新型肺炎に悪影響の厳しさを示唆したものと考えられる一方、こうした動きを受けて通貨ＮＺドル相場は年明け以降上値の重い展開が続いてきたが、先行きについても一段の下値を探る展開となることは避けられそうにないと予想される。

図　NZドル相場(対米ドル、日本円)の推移



（出所）Refinitiv より第一生命経済研究所作成

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。